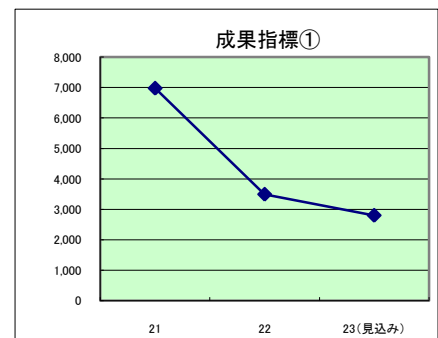
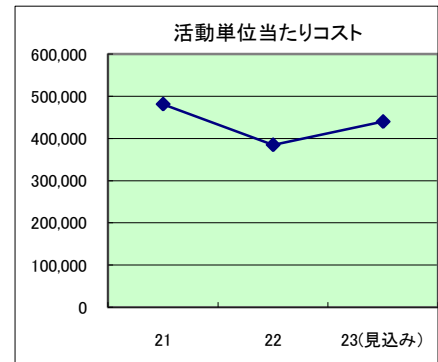


事務事業名	課外対策ボランティア団体助成事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	1	子育て支援	項	1	教育総務費
	施策の方向	(3)	子どもの居場所づくり	目	3	課外対策費
				事業	1	課外対策
関連する計画等	羽曳野市次世代育成支援行動計画		作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4500		
	全児童(小学1年生～6年生)及び地域住民					
	意図(どういう状態にしたいのか) 青少年の健全育成の推進や不登校問題の解決に向けて地域ぐるみの交流を推進する。					
事業の内容	学校週5日制の導入に伴い、当初全小学校に「土曜子どもクラブ」を組織したが、放課後子ども教室事業へ移行しており、平成22年度は市内9小学校で実施している。					
	土、日曜日を中心に地域の人々が集い、地域ぐるみで子どもたちの居場所づくりを行う。平成22年度の実績として年44回(9小学校)開催し、参加人数も3,494人(延べ人数)に達し、各種スポーツや伝承遊び、高齢者との交流などの取り組みが行われた。					
根拠法令等						
事業開始時期	☐ 昭和 15 年開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度 平成 年度			
	☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	8小学校区について、放課後子ども教室事業に移行している。(年度途中の移行も含む。)					
市民や議会の要望						
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,064	840	480
人件費【2】 (千円)		3,750	2,625	2,160
職員数	正規職員	0.50 人	0.35 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.05 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		4,814	3,465	2,640
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	4,814	3,465	2,640
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 助成件数	件	10	9	6
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		481,400 円	385,000 円	440,000 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		40 円	29 円	22 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	参加人数 (式)	人	子どもの延べ参加人数	目標	7,150	6,450	達成率(%)	2,800	
					実績	6,983	3,494	54.2%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	青少年の健全育成を進め、子どもの居場所づくりの取り組みは必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	放課後子ども教室事業と重複しているため移行しつつあるが、それまでの間、青少年の健全育成や子どもの居場所づくりに向けた地域ぐるみの取り組みを支援することは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☒	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	放課後子ども教室事業を実施している小学校と「土曜子どもクラブ」を実施している小学校の重複はない。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	家庭・地域・学校との連携を強化し、青少年の健全育成や子どもの居場所づくりに有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	家庭・地域・学校との連携の下で、青少年の参加の場や交流会を充実し健やかな成長を育む環境づくりができています。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	目標値は実施件数の減少にともない減少しており、22年度は目標値を超えることができなかった。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	放課後子ども教室事業を実施していない校区については、本事業がその一部を代替している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
放課後子ども教室事業への移行した校区については、本事業を廃止する。		

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	